

2011.5.11

中国風険消息＜中国関連リスク情報＞ 月刊5月号

<2011 No.2>

「風険消息＜中国関連リスク情報＞」は、中国に拠点をお持ちの企業の皆様にお届けするリスク情報誌です。「月刊」と「特別号」の2種類に分けて発行し、「月刊」では、中国における種々のリスク（自然災害、法令違反、情報漏えい、労務リスク等）について、発行の前月に公表・報道された主要ニュース一覧と、ニュースに関連するお役立ち情報を簡潔に記載しています。また、「特別号」では、時節に応じた話題や、社会の関心が高いトピックを取り上げて解説しています。

今月のお役立ち情報： 中国の電力・停電について

（関連ニュース：「今夏も中国の大多数の地域で電力不足」）

<要旨>

4月15日、中国国家発展改革委員会は、今夏も多くの地域で電力供給が逼迫するとの警告を出した。特に電力不足となる可能性が高い地域は、ほとんどのエリア（華東、華北、華南）とされ、同委員会では各地方政府へ今夏の電力使用計画提出を指示した。

<ここがポイント！>

中国では慢性的な電力不足に陥っており、企業は常に停電のリスクを抱えている。記事に記載されている夏場だけでなく、例えばオリンピックや万博など国家的イベントの開催時期では、地域で数日から数ヶ月間におよぶ計画停電が実施され、企業活動に影響を与えることとなる。さらに、昨今の政府省エネ目標達成のため、地方政府が強制停電に踏み切る事例もある。

一方、多くの自動車メーカーが工場を構える広州市では、企業の貢献状況（税収、雇用など）によりランクを定め、特A級と認められた企業は停電しないと言われているようである。しかし、全ての企業が特A級にランクされるわけではなく、また、サプライヤーが停電となることで部品調達ができず、自社では停電せずとも部品不足でラインが稼働できないといった事態も考えられる。

以上を踏まえて、企業は停電リスクに対して積極的に準備することが必要と考えられる。対策としてはハードウェア／ソフトウェアの両面から検討すべきである。

①ハードウェア対策（自家発電装置、UPS(無停電電源装置)の設置など）

停電時でも事業活動を継続するためには、自家発電装置の設置が有効である。しかし、工場など事業所を丸ごと稼働させるための自家発電装置は高額であり、コスト面で実現困難となることも考えられる。

したがって、まずは事業の継続ではなく設備の保護という観点から、重要な装置やシステム機器に限定して自家発電装置やUPS(無停電電源装置)を設置するなど、目的や対象を絞って対策に努める方が現実的であろう。

②ソフトウェア対策（停電時のマニュアル作成など）

計画停電、突発停電の発生に備えて、対応マニュアルをあらかじめ整備すべきである。設備やシステムの停止・起動手順だけでなく、生産計画の見直しやそれに伴う人員配置、サプライヤーや納入先との調整事項など、必要項目と要点をリストアップしてチェックリストを作成するだけでも、いざという時に役立つものとなる。

今月のお役立ち情報： 転職時の情報漏えいについて

(関連ニュース：「中国人の元従業員、米大手自動車メーカーから機密文書を盗難し有罪」、
「中国人の元従業員、韓国大手電機メーカーから機密情報を盗難し逮捕」)

<要旨>

米大手自動車メーカーに勤務していた中国人が、技術文書約 4,000 点を盗難した罪で、米国において有罪判決を受けた。同氏は競合する中国自動車メーカーへ転職し、逮捕時まで在籍していた。また、同種の事件として、韓国大手電機メーカーの家電部門に勤務していた中国人が同社の機密情報を盗み出し、その情報を転職先の中国家電企業に横流ししようとした疑いで逮捕された。

<ここがポイント！>

両事件とも中国外（米国、韓国）で発生したが、中国では従業員による情報漏えいが日常的に発生していると言われる。特に転職に際して、以前の勤務先の機密データを転職先に「おみやげ」として持参する行為がおこなわれているようだ。また、中国では短期的なジョブホッピングが多く、上海を例に挙げると、30 歳未満の平均勤続年数は約 1.5 年とのデータもある。このような状況下では、企業は人材流出に伴う情報漏えいを考慮した適切な機密情報管理が求められる。情報管理の主なポイントは次の 3 点である。

①アクセス制限

会社にとって重要な情報(技術、顧客、財務、人事など)については、それぞれの業務担当者以外は閲覧できないようにアクセス権を設定する必要がある。

②アクセス記録・監視

上記①だけでは「アクセスを許可された社員の不正」を防ぐことができない。そこで、機密情報のアクセス・ログなどを記録し、誰がいつどの情報にアクセスしたか把握できるようにすることも必要となる。なお、アクセス・ログが記録されていることを社員にもあらかじめ周知しておくことで、牽制効果につながる。

③教育と契約

そもそも、なぜ機密情報の持ち出しや他社への提供がいけないのか、社内ルールも含めて従業員を教育し周知することが求められる。また教育実施後には、従業員へ「教育内容を理解し、機密情報を漏えいした場合は損害賠償請求されることを理解した」などを明記した書類に署名を求め、契約の上でも機密保持義務を明確にすることも効果的である。

リスク関連ニュース一覧（2011年3～4月）

【震災、放射線漏れ】

- 日本 12 都県からの食品輸入を禁止
(4月9日 Record China、4月10日 サーチナ、4月19日 毎日中国経済 ほか)
- 上海モーターショーで日本以外も含む全車、全貨物へ放射線測定を実施
(4月19日 テレビ朝日 WEB ほか)
- 塩の買いだめ騒動が発生、デマをあおった男性に罰金
(3月18日 毎日中国経済、3月22日 サーチナ ほか)
- 東北大震災で中国電子産業に打撃、部品調達困難でデジタル製品の価格が高騰
(3月27日 サーチナ ほか)

【食品安全】

- ホルマリン漬け豚肉の地下工場を重慶で摘発
(3月22日 サーチナ ほか)
- 豚肉を牛肉に偽装する添加物「牛肉膏」の過剰摂取でがん誘発の可能性
(4月16日 Record China ほか)
- 下水廃棄物から食用として油を精製、重慶で摘発
(4月11日 サーチナ ほか)
- 牛乳に亜硝酸塩が混入、子供3人が死亡、36人が入院
(4月11日 Record China、Reuters、4月8日 毎日中国経済 ほか)
- 違法着色した蒸しパン(饅頭)事件で、上海や浙江省で関係者を逮捕
(4月11日 Record China、4月18日 サーチナ、毎日中国経済 ほか)
- 温首相、「深刻なモラル低下」を嘆き「政治、司法改革」の必要性に言及
(4月18日 サーチナ、Record China ほか)

【情報セキュリティ】

- 中国人の元従業員、米大手自動車メーカーから機密文書を盗難し有罪
(4月15日 Record China、09年10月20日 サーチナ ほか)
- 中国人の元従業員、韓国大手電機メーカーから機密情報を盗難し逮捕
(4月14日 Record China、4月17日 聯合ニュース ほか)

【インフラ】

今夏も中国の大多数の地域で電力不足

(4月19日 Record China ほか)

【環境】

○ 長江、廃水で水質悪化。ダム過剰による水量低下も

(4月20日 サーチナ ほか)

○ 中国、工業などによる水の使用量を制限へ

(4月16日 サーチナ ほか)

【知的財産権侵害】

○ 日本車の粗悪な偽造部品を製造するグループを摘発

(4月22日 サーチナ ほか)

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントに関する調査研究およびコンサルティングを行う専門会社です。中国進出企業さま向けのコンサルティング・セミナー等についてのお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問い合わせ先、または、お近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

(株)インターリスク総研 コンサルティング第二部

TEL:03-5296-8918 <http://www.irric.co.jp/>

瑛得管理諮詢（上海）は、中国 上海に設立されたMS & ADインシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫等へのリスク調査や、BCP策定等の各種リスクコンサルティングサービスを提供させて頂いております。お問い合わせ・お申し込み等は、下記の弊社お問い合わせ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

瑛得管理諮詢（上海）有限公司（日本語表記：インターリスク上海）

上海市浦东新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大廈24楼142室

TEL:+86-(0)21-6841-0611（代表）

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。

また、本誌は、読者の方々および読者の方々が所属する組織のリスクマネジメントの取組みに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright 株式会社インターリスク総研 2011